

事務事業評価シート 平成 29 年度事後評価・決算

平成 31 年 2 月 21 日時点

事務事業評価シート										平成 29 年度事後評価・決算	所管課	高齢者福祉課	担当班	介護保険班
事務事業名		コード	73700 通所型サービス事業	予算科目	会計	款	項	目						
					介護	5	1	1				☒ 主な事業		
施策 体系	基本施策	27	高齢者福祉の充実	根拠法令	介護保険法第115条の45第1項第1号口等									
	施策の展開	51	介護予防の推進	戦略事業	235	介護予防・日常生活支援総合事業								
	施策の展開			戦略事業										
事業種別														
☐ 国土強靱化地域計画														
☐ 新市建設計画														
☐ 定住自立圏構想														
☐ 主要事業														

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない
☒ 単年度繰返 ☒ 平成 28 年度～ ☐ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	要支援者等の介護予防を目的として、通所介護施設において食事、入浴など日常生活上の支援や、生活行為向上のための支援を日帰りで行う事業。市が指定するサービス事業者が利用者に対してサービスを実施した場合に、当該事業者に対して事業費を支給する。
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化
介護保険法の改正に伴い、予防給付のサービス(介護予防通所介護)の一部を地域支援事業へ移行することとなる。市では平成28年3月1日から現行相当サービスの移行のみにより開始。	これまでは国の基準による全国一律のサービスのみの実施であったが、市独自の基準による等多様なサービスの実施が可能となったことから、地域の実情に応じたサービスの充実に課題となっている。
⑤ 事務事業に対する住民からの意見等	
特になし(今後、サービスの充実を図るため、地域のニーズ等の把握に努める)	

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(29年度の決算)		単位:千円
1. 通所型サービス事業費	89,742	負担金
2. 地域支援事業交付金		
3. 地域支援事業交付金		
4. 地域支援事業交付金		
5. 地域支援事業交付金		
② 特定財源の内訳(29年度の決算)		単位:千円
1. 国庫支出金	22,436	地域支援事業交付金
2. 都道府県支出金	11,218	地域支援事業交付金
3. 地方債	0	
4. その他	36,346	地域支援事業交付金

事業費	費目内訳	単位	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(予算)
事業費	1. 通所型サービス事業費	千円	-	-	72,097	89,742	101,860
		千円					
		千円					
		千円					
	事業費計(A)	千円	0	0	72,097	89,742	101,860
特定財源	1. 国庫支出金	千円			18,024	22,436	25,465
	2. 都道府県支出金	千円			9,012	11,218	12,733
	3. 地方債	千円					
	4. その他	千円			29,199	36,346	40,235
	5. 一般財源	千円	0	0	15,862	19,742	23,427

前年度増減理由	サービス件数の増。
---------	-----------

従事職員数 常時 1 人 最大 人 × 日 = 延べ 0 人

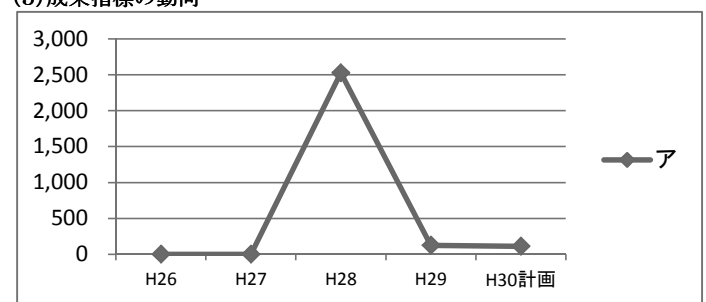
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	③ 活動指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	29年度実績(29年度に行った主な活動) 要支援、総合事業対象者へ介護予防を目的に、食事や入浴など日常生活上の支援や介護予防のための運動を通所介護施設において、市が指定するサービス事業者が利用者に対してサービスを提供した場合に介護保険制度の基準額により、当該事業者へ事業費を支給する。	ア 利用件数	件	-	136	3,435	4,339	4,840
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標名	単位	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(計画)
	対象 要支援1及び2の者、または厚生労働大臣が定める基準に該当する事業対象者 意図 要支援状態からの自立の促進や重度化予防	ア 前年度に対する利用件数の増加率	%	-	-	2,526.0	126.3	111.6

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果		成果向上余地		
施策貢献度	大きい			
	普通		⑤	
	小さい			
② コスト削減優先度評価結果		コスト比率		
評価結果	①	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
	②			
	③			
	④⑤			(11)
	⑥			
	⑦⑧			
	⑨			

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

評価内容	① 進捗状況	☐ 完了 ☒ 順調 ☐ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難				
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)					
	② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増＝成果向上	☒ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☐ 低下	比較
	【コメント】 (低下の場合、その理由)					成果動向
	③ 今年度取組事項 (30年度に取り組む主な事項について記載)	時期	内容	今後の方向性	☒ 現状維持 ☐ 見直し ☐ 廃止・休止 ☐ その他() ☐ 拡大 ☐ 縮小	
			現状維持	現状維持		